



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション

コード番号 2695 URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部シニアマネージャー

(氏名) 久宗 裕行

TEL 072-368-6211

定時株主総会開催予定日 平成24年1月26日

配当支払開始予定日

平成24年1月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	74,430	5.2	2,936	△38.1	3,563	△29.1	1,510	△46.9
22年10月期	70,778	9.5	4,746	9.1	5,023	9.9	2,843	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	72.96	—	8.8	12.3	3.9
22年10月期	137.37	—	18.5	19.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	30,630	17,889	58.4	864.22
22年10月期	27,566	16,627	60.3	803.27

(参考) 自己資本 23年10月期 17,889百万円 22年10月期 16,627百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	3,751	△3,649	△227	4,144
22年10月期	5,178	△2,688	△874	4,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	248	8.7	1.6
23年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	248	16.4	1.4
24年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,262	5.5	1,322	△14.8	1,454	△18.5	718	△6.7	34.71
通期	80,000	7.5	3,733	27.1	4,000	12.3	2,039	35.0	98.53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年10月期	20,699,800 株	22年10月期	20,699,800 株
23年10月期	— 株	22年10月期	— 株
23年10月期	20,699,800 株	22年10月期	20,699,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、社会活動や企業の生産活動は一時的な停滞を余儀なくされました。甚大な被害を受けた各産業もサプライチェーンの立て直し等、復興への歩みを力強くする一方で、米国経済の減速やユーロ圏の一部の国の財政危機等により不透明さを増しつつある世界経済の動向は注視する必要があり、先行きの見通しが利かない状況のまま推移しております。

外食産業におきましても、原発問題のもう一つの懸念材料であります。家畜や農・水産物等食材の放射能汚染に対する消費者の不安は大きく、「食の安全・安心」に対する関心はいやがうえにも高まり、原産地やトレーサビリティなどの情報開示を今まで以上に強く求められるようになっており、食材の安全性は具体的な消費行動の重要な判断基準となっていることから、外食を手控える傾向は一段と強まっております。

このように消費者意識がますます高まっていく中、安全・安心な食の提供に取り組む企業姿勢が問われることとなります。当社は、長年試行錯誤を重ねながら研究開発を進めてまいりました結果、飛沫する空気中の様々なウイルスから商品を守り、鮮度を飛躍的に維持できる寿司皿カプセル「鮮度くん」を完成させ、平成23年11月に全店導入を完了いたしました。お皿の端をつまみ、持ち上げるだけで商品の出し入れが簡単にできる「鮮度くん」は、同業他社との差別化を一步進めることとなり、必ずや消費者のご支持を得られるものと考えております。

このような状況下において、当社が創業以来一貫して続けてきた「食の安全・安心」への真摯な取り組み姿勢を国内外に広くアピールし、企業理念であります“食の戦前回帰”を徹底推進することこそが、消費者の不安を払拭することに繋がるものと確信し、積極的に顧客来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。

商品開発面では、平成23年1月九州地区を皮切りに、各地の漁協とタイアップした「ご当地フェア」を全店で開催いたしました。新鮮で希少な食材やご当地に根付いた変わり種のお寿司はご好評をいただきましたが、現在のところ、売上面への大きな効果は見えておりません。ただ、日本各地の漁港のニーズや新鮮で希少なお魚を食べたいというお客様のニーズが合致する企画ですので、長期的な視野で、様々な工夫や改善を図りながら今後も継続してまいります。

販売促進面に関しては、平成23年1月より、毎月の「フェア」開催に合わせて当社では初めての全国ネットでのテレビCMを放映し訴求してまいりました。また、2月「JR西日本・新幹線」、3～4月「名探偵コナン」、4～7月「ワンピース」、8月「JR東日本・新幹線」とタイアップし、お子様に大人気のビックラボンでのオリジナルグッズプレゼント企画を実施し、それぞれ大好評をいただきましたものの、外食を手控え、支出を抑制する消費者マインドの冷え込みは、政府公表ほど持ち直してはならず、既存店来店客数は対前期比99.1%、同客単価は同96.9%に留まり、結果既存店売上は同96.1%となりました。また、テレビCMや有名キャラクターとのタイアップ等、広告宣伝費を中心とする販売促進費の戦略的経費の増加が利益を圧迫する結果となりました。

また、店舗開発につきましては、商圏人口、アクセス、近隣状況等当社出店基準に適う候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様に「くら寿司」ブランドをお楽しみいただくため、四国第1号店を愛媛県松山市に出店したのをはじめ、当事業年度に西日本19店舗、東日本7店舗の計26店舗を新規出店いたしました。一方、西日本で1店舗を閉鎖いたしました結果、当事業年度末の店舗数は全て直営で285店舗（「無添蔵」4店を含む）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、744億30百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は29億36百万円（同38.1%減）、経常利益は35億63百万円（同29.1%減）、当期純利益は15億10百万円（同46.9%減）と増収減益となりました。

また、米国子会社におきましては2011年6月より社名を「Kula Sushi USA, Inc.」に変更し、アーバイン店に次ぐ第2号店「ローランドハイツ店」を同8月27日に開店いたしました。引き続き米国西海岸地区において、複数店舗の出店に向け準備を進めております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、震災復興需要への期待はあるものの、電力供給の制約等原発事故の影響に加え、海外経済の減速懸念や欧州金融市場の混迷、これらに起因して長引く円高、低迷する株価など、景気の先行き不透明感が増すことが予想される中での雇用情勢の改善や個人消費の回復は期待薄であり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社では、ますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供の充実に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう、出店基準の一層の厳格化を図りながら出店地域の拡大を推進してまいります。なお、次期の出店は25店舗を計画しております。

また、今期末に導入を開始した寿司皿カプセル「鮮度くん」は、次期早々の平成23年11月に全店導入を完了いたしました。お客様の求める「食の安全・安心」に対する当社の取組姿勢を広くアピールするとともに、既存店の活性化に向けて、ご好評いただいているキャンペーン企画を更に充実させ、旬のネタをご提供するフェアや漁協とタイアップして希少かつ新鮮な魚介類をご提供する「ご当地フェア」を開催するなど様々な方策を講じてご来店への動機付けを図ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高800億円（前年同期比7.5%増）、営業利益37億33百万円（同27.1%増）、経常利益40億円（同12.3%増）、当期純利益20億39百万円（同35.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産額は306億30百万円となり、前事業年度末と比較して30億64百万円の増加となりました。これは、主に新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、建物が17億42百万円増加したこと、リース資産が7億97百万円増加したこと、また、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」への増資により、関係会社株式が3億9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、127億41百万円と前事業年度末と比較して18億2百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が7億37百万円減少した一方で、未払金が3億75百万円、リース債務が8億31百万円、長期借入金が7億90百万円増加、資産除去債務を9億41百万円計上したこと等によるものあります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により178億89百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが37億51百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが36億49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億27百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より1億25百万円減少し、41億44百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は37億51百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益が27億64百万円となり、減価償却費が22億22百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3億11百万円あった一方で、法人税等の支払いが21億59百万円、未払消費税等の減少が1億56百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は36億49百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が25億22百万円、無形固定資産の取得による支出が1億41百万円、関係会社株式の取得による支出が3億9百万円、貸付けによる支出（建設協力金の支出）が4億69百万円、差入保証金の差入による支出が1億98百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2億27百万円となりました。これは、長期借入金による収入が10億円あった一方で、リース債務の返済による支出が7億69百万円、配当金の支払が2億48百万円、長期借入金の返済による支出が2億10百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期
自己資本比率	68.9%	63.7%	60.2%	60.3%	58.4%
時価ベースの自己資本比率	158.2%	73.8%	139.9%	96.3%	67.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.4年	0.4年	0.7年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	336.1倍	242.6倍	163.3倍	92.3倍	51.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも各事業年度末における財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき12円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

また、次期におきましても、1株当たり12円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、期の中間におきまして、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

①食品の安全管理について

当社は、「食の戦前回帰」を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、故意・過失を問わずに、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が叶わないことによる顧客満足度の低下を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出店戦略について

次期には、25店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圏人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画どおりの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、求人市場の悪化等により、質・量相まった人材の確保が不調に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社は、外食産業界にあって最先端のIT化推進企業と評されておりますが、全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃料との相殺により毎月分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金残額の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産について

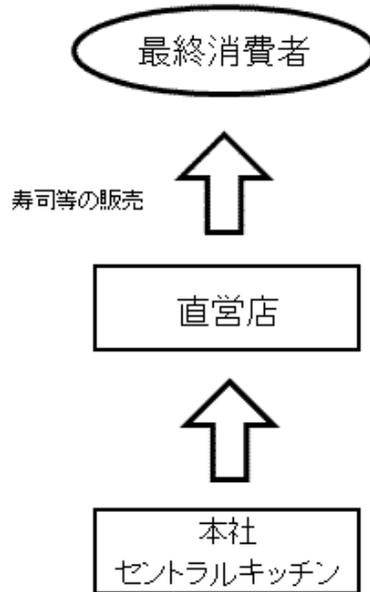
当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外戦略について

当社は、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指して、海外戦略を具体的に推進するため、平成21年9月、米国カリフォルニア州アーバイン市に、海外回転すし1号店を開店しましたが、引き続き多店舗展開に向けて、市場調査(候補地域選定、関係法令の精査等)を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により、当該事業の活動に問題が生じた場合、戦略の見直しを迫られることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」(平成23年6月に「Kula West Irvine, Inc.」から商号を変更しております。)は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成23年1月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

上記(1)(2)につきましては、平成19年10月期決算短信(平成19年12月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kura-corporo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ【上場会社情報検索ページ】)

<http://www.tse.or.jp/listing/comsearch/index.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「無添(むてん)くら寿司」ブランドの認知を推進し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西、関東及び中部地域を中心に、北関東、東北、北信越、中・四国、そして九州へと新規出店の地域を拡大、展開してまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図ってまいります。また、より一層人材育成に注力し、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。さらに、日本国内に留まらず世界の人々の幸せに貢献するため、蓄積してきたノウハウと、ゆるぎない経営理念をもって、米国を中心とした海外展開を着実に実行してまいります。

- (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、雇用・所得不安を抱える消費者の生活防衛意識はますます高まり、内食志向が顕著になることが予想されますが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の4大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

“食の安全”に関わる事件・不祥事が相次いでいることで、消費者は、「本当に安全なものがあるのか」「何を信じていいのか判らない」といった不信感を持たれており、創業以来の行動指針である「見えないところを大切に」して日々の業務に取り組んできた当社にとっては忸怩たる思いを強くしております。見たり、触れたりすることができず、実感することの難しい形のない「安全・安心」を、いかにすればお客様に実感していただくことができるのか、“お客様に安全・安心なお寿司を召しあがっていただきたい”との強い思いから、寿司皿カプセル「鮮度くん」を開発導入いたしました。自然界にある空気中の雑多なウイルスをシャットアウトし、鮮度を保ったままの美味しいお寿司をお手元にお届けする「鮮度くん」、これは回転すし業界に大きなインパクトを与えるものと確信しております。さらに引続きお客様の声に真摯に耳を傾け、お客様に本当の安全・安心をお届けできるよう、取り組んでまいります。

①効率的な店舗運営

「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事を提供し続けるため、さらなるコストパフォーマンスの向上に取り組み、業界最先端のIT化とともに、アミューズメント機能を充実させ、顧客満足度を高めてまいります。ますます多様化するお客様のニーズを敏感に捉えた商品・サービスの提供を迅速かつ確実にする体制を整えてまいります。

②出店戦略

「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう出店地域の拡大を図りつつも、不採算店を出さないために出店条件の厳格化、及び一層の出店コスト削減に取り組めます。次期の新規出店は25店舗を予定しています。

③人材の確保・育成

市場規模の拡大が期待できない外食産業の中で、激化する競争を勝ち抜くためには人材の確保・育成が必須の条件との考えから、平成23年4月1日に新卒社員167名を迎え入れました。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品を安価にご提供するとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して、「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“社長塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会も実施しておりますが、さらに、海外展開に備えたカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,270,739	4,144,898
原材料及び貯蔵品	325,621	347,501
前払費用	482,281	520,517
繰延税金資産	125,668	61,179
未収入金	※3 141,154	※3 103,110
その他	※3 119,503	71,212
流動資産合計	5,464,967	5,248,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788,090	15,750,826
減価償却累計額	△4,516,204	△5,736,448
建物(純額)	※1 8,271,885	10,014,377
構築物	1,382,224	1,661,551
減価償却累計額	△739,154	△904,312
構築物(純額)	643,069	757,239
機械及び装置	1,755,708	1,885,009
減価償却累計額	△1,430,141	△1,523,260
機械及び装置(純額)	325,566	361,748
工具、器具及び備品	1,634,107	1,708,122
減価償却累計額	△1,361,490	△1,421,816
工具、器具及び備品(純額)	272,617	286,305
土地	※1 1,956,782	2,002,149
リース資産	2,694,625	3,950,681
減価償却累計額	△442,816	△1,079,779
リース資産(純額)	2,251,809	2,870,901
建設仮勘定	679,081	92,920
有形固定資産合計	14,400,811	16,385,642
無形固定資産		
ソフトウェア	88,479	172,992
電話加入権	8,271	8,271
リース資産	542,728	720,961
無形固定資産合計	639,479	902,226
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	407,065
長期貸付金	※4 2,978,712	※4 3,230,469
長期前払費用	674,348	729,552
繰延税金資産	202,327	440,278
差入保証金	3,107,349	3,286,749
その他	470	471
投資その他の資産合計	7,061,112	8,094,586
固定資産合計	22,101,403	25,382,456
資産合計	27,566,371	30,630,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,900,831	2,919,465
1年内返済予定の長期借入金	※1 210,000	400,000
リース債務	580,363	904,748
未払金	2,275,348	2,650,595
未払法人税等	1,237,243	499,550
未払消費税等	335,441	178,991
預り金	25,165	26,801
前受収益	151,116	5,078
設備関係未払金	209,935	115,980
その他	21,359	25,847
流動負債合計	7,946,806	7,727,058
固定負債		
長期借入金	400,000	1,000,000
リース債務	2,244,435	2,751,225
長期前受収益	118,367	—
資産除去債務	—	941,407
その他	229,300	321,935
固定負債合計	2,992,103	5,014,567
負債合計	10,938,910	12,741,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金		
資本準備金	2,334,384	2,334,384
資本剰余金合計	2,334,384	2,334,384
利益剰余金		
利益準備金	83,675	83,675
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	10,599
別途積立金	9,240,000	11,840,000
繰越利益剰余金	2,964,072	1,615,261
利益剰余金合計	12,287,747	13,549,536
株主資本合計	16,627,461	17,889,250
純資産合計	16,627,461	17,889,250
負債純資産合計	27,566,371	30,630,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	70,778,257	74,430,340
売上原価	※1 32,898,940	※1 34,975,788
売上総利益	37,879,317	39,454,551
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,287,420	1,784,256
役員報酬	82,856	70,105
給与及び手当	16,896,173	18,210,764
福利厚生費	669,387	763,671
賃借料	5,174,513	5,448,585
消耗品費	1,651,524	1,723,948
水道光熱費	2,126,930	2,363,086
支払手数料	914,681	947,785
減価償却費	1,571,000	2,128,542
その他	※1 2,757,911	※1 3,077,645
販売費及び一般管理費合計	33,132,399	36,518,391
営業利益	4,746,918	2,936,160
営業外収益		
受取利息	58,187	61,494
受取手数料	187,912	462,216
受取保険金	—	46,716
物販収入	102,439	180,879
雑収入	43,051	67,171
営業外収益合計	391,591	818,479
営業外費用		
支払利息	56,368	72,406
為替差損	5,504	5,291
物販原価	46,325	102,770
雑損失	6,680	10,730
営業外費用合計	114,878	191,199
経常利益	5,023,631	3,563,440
特別損失		
固定資産除却損	※2 21,675	※2 17,154
店舗閉鎖損失	※3 10,814	※3 20,466
減損損失	—	※4 299,670
関係会社整理損	5,477	—
災害義援金	—	100,000
災害による損失	—	※5 50,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311,193
特別損失合計	37,968	798,716
税引前当期純利益	4,985,663	2,764,724
法人税、住民税及び事業税	1,982,000	1,428,000
法人税等調整額	160,153	△173,462
法人税等合計	2,142,153	1,254,537
当期純利益	2,843,509	1,510,186

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,005,329	2,005,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005,329	2,005,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,334,384	2,334,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334,384	2,334,384
資本剰余金合計		
前期末残高	2,334,384	2,334,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334,384	2,334,384
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,675	83,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,675	83,675
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	12,366
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,767
当期変動額合計	—	10,599
当期末残高	—	10,599
別途積立金		
前期末残高	7,140,000	9,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100,000	2,600,000
当期変動額合計	2,100,000	2,600,000
当期末残高	9,240,000	11,840,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,468,960	2,964,072
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△12,366
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1,767
別途積立金の積立	△2,100,000	△2,600,000
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	2,843,509	1,510,186
当期変動額合計	495,111	△1,348,810
当期末残高	2,964,072	1,615,261
利益剰余金合計		
前期末残高	9,692,635	12,287,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	2,843,509	1,510,186
当期変動額合計	2,595,111	1,261,788
当期末残高	12,287,747	13,549,536
株主資本合計		
前期末残高	14,032,350	16,627,461
当期変動額		
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	2,843,509	1,510,186
当期変動額合計	2,595,111	1,261,788
当期末残高	16,627,461	17,889,250
純資産合計		
前期末残高	14,032,350	16,627,461
当期変動額		
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	2,843,509	1,510,186
当期変動額合計	2,595,111	1,261,788
当期末残高	16,627,461	17,889,250

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,985,663	2,764,724
減価償却費	1,639,558	2,222,433
減損損失	—	299,670
受取利息	△58,187	△61,494
支払利息	56,368	72,406
固定資産除却損	21,675	17,154
店舗閉鎖損失	10,814	20,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311,193
災害義援金	—	100,000
災害損失	—	50,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,561	△32,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,722	61,865
店舗釣銭用保証金の増減額 (△は増加)	△22,848	△31,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,125	18,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,597	△156,450
長期前受収益の増減額 (△は減少)	11,070	△118,367
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,406	373,596
一括購入資産の増減額 (△は増加)	34,044	△9,659
その他	455,614	217,422
小計	7,139,423	6,119,705
利息の受取額	4	248
利息の支払額	△56,105	△72,521
災害義援金の支払額	—	△100,000
災害損失の支払額	—	△36,633
法人税等の支払額	△1,904,642	△2,159,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,178,679	3,751,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,220,013	△2,522,740
無形固定資産の取得による支出	△24,412	△141,656
関係会社株式の取得による支出	—	△309,160
貸付けによる支出	△240,226	△469,802
差入保証金の差入による支出	△213,221	△198,760
差入保証金の回収による収入	39,363	35,288
その他	△29,560	△42,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,688,071	△3,649,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△210,000
リース債務の返済による支出	△388,383	△769,275
配当金の支払額	△246,570	△248,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,954	△227,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,615,654	△125,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,084	4,270,739
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,270,739	※1 4,144,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	原材料 同左 貯蔵品 同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	建物	10年～47年	構築物	10年～20年	機械及び装置	5年～13年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	10年～47年									
構築物	10年～20年									
機械及び装置	5年～13年									
工具、器具及び備品	2年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ61,853千円、税引前当期純利益は382,030千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(貸借対照表) 前事業年度末まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末の残高は163,207千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度末より固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																										
<p>※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,480千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">19,837千円</td> </tr> </table> <p>※4 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。</p>	建物	132,080千円	土地	248,399千円	計	380,480千円	1年内返済予定の長期借入金	5,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,500,000千円	未収入金	21,389千円	その他(流動資産)	19,837千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,273千円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,500,000千円	未収入金	14,273千円
建物	132,080千円																										
土地	248,399千円																										
計	380,480千円																										
1年内返済予定の長期借入金	5,000千円																										
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	3,500,000千円																										
未収入金	21,389千円																										
その他(流動資産)	19,837千円																										
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																										
借入実行残高	－千円																										
差引額	3,500,000千円																										
未収入金	14,273千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																									
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,318千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,970千円 構築物 1,318千円 機械及び装置 1,797千円 工具、器具及び備品 3,121千円 解体撤去費用 9,117千円 その他 349千円 合計 21,675千円</p> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物 1,857千円 構築物 269千円 機械及び装置 74千円 工具、器具及び備品 488千円 解体撤去費用 6,991千円 その他 1,132千円 合計 10,814千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,089千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,141千円 構築物 531千円 機械及び装置 133千円 工具、器具及び備品 1,881千円 解体撤去費用 7,466千円 合計 17,154千円</p> <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物 14,992千円 構築物 761千円 機械及び装置 1,952千円 工具、器具及び備品 1,536千円 解体撤去費用 210千円 その他 1,012千円 合計 20,466千円</p> <p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">群馬県 1店</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">京都府 1店</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,313千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,589千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 3店</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,109千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県 2店</td> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">11,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">299,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 1店	事業用資産	建物	252,352千円	構築物	17,411千円	京都府 1店	機械及び装置	2,313千円	工具、器具及び備品	3,589千円	大阪府 3店	リース資産	12,109千円	熊本県 2店	リース資産減損勘定	11,893千円	合計			299,670千円
場所	用途	種類	金額																							
群馬県 1店	事業用資産	建物	252,352千円																							
		構築物	17,411千円																							
京都府 1店		機械及び装置	2,313千円																							
		工具、器具及び備品	3,589千円																							
大阪府 3店		リース資産	12,109千円																							
熊本県 2店		リース資産減損勘定	11,893千円																							
合計			299,670千円																							

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	※5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 操業・営業休止期間中の固定費 19,913千円 災害資産の原状回復費用等 11,433千円 たな卸資産廃棄損 10,652千円 見舞金・復旧支援費用 8,231千円 計 50,231千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	103,499	20,596,301	—	20,699,800
合計	103,499	20,596,301	—	20,699,800

(注) 1. 自己株式はありません。

2. 平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって普通株式1株を200株に分割しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	248,397	2,400	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	248,397	利益剰余金	12	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,699,800	—	—	20,699,800
合計	20,699,800	—	—	20,699,800

(注) 自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	248,397	利益剰余金	12	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) 現金及び預金勘定 4,270,739千円 現金及び現金同等物 4,270,739千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) 現金及び預金勘定 4,144,898千円 現金及び現金同等物 4,144,898千円
2 同一相手先に対する店舗地家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2 同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	803円27銭	1株当たり純資産額	864円22銭
1株当たり当期純利益	137円37銭	1株当たり当期純利益	72円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
<p>当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり情報は下記のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	677円90銭		
1株当たり当期純利益	114円01銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,843,509	1,510,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,843,509	1,510,186
期中平均株式数(株)	20,699,800	20,699,800

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・新任取締役候補（就任予定日平成24年1月26日付）
 - 取締役 久宗 裕行（現 製造本部シニアマネージャー兼経理本部シニアマネージャー）
 - 取締役 亀井 学（現 業務本部シニアマネージャー）
- ・新任監査役候補（就任予定日平成24年1月26日付）
 - 社外監査役 大田口 宏
- ・退任監査役（平成24年1月26日付）
 - 社外監査役 河野 好行
- ・辞任取締役（平成23年7月31日付）
 - 取締役 南垣内 啓太
 - 取締役 安井 篤史

(2) その他

該当事項はありません。